

Dr. Seung-Ah Hong (Senior Research Fellow, KWDI)
Ji-Mee Kim (Professor, Kyungnam University)

Gender Equality and Family Outcomes in Japan: The Latest Policy Initiatives and Emergence of New Family Behaviors

Fukuda Setsuya (Senior Researcher, National Institute of
Population and Social Security Research)

セッション 2

How Childcare and after-school childcare are re-institutionalized in local societies?: Dilemmas of childcare Policy in Japan

Soma Naoko (Professor, Yokohama National University)

Values and Attitudes Toward Family, Work, and Life of 2040 Generations in Korea and Japan
Inhee Choi (Research Fellow, KWDI)

上記報告に続き、報告者と5名の識者によるパネルディスカッションが行われた。今日、韓国では東アジアで1、2を争う超低出生力状態が続いており、2018年の合計出生率が1を下回る見込みであることが発表され、大きなニュースとなっている。一方で、日本では2005年以降、10年以上にわたり、合計出生率の堅調な回復が続いてきた。近年の人口研究においては、ジェンダーの公平性が高い社会ほど出生力が高い傾向にあることが示され、その関係性についての研究が進められている。ディスカッションでは、ジェンダーの観点から見る限り、日韓は同じような状況にあるにもかかわらず、なぜ韓国の出生力は低下し続けているのか、を出发点として、ジェンダー平等と出生との関係について様々な観点から議論が行われた。報告や議論からは、韓国では日本よりも現実社会のありようと女性が希望するライフコースとの間のギャップが大きいように感じられた。近年、子育て支援や働き方改革の分野において、韓国では先進的な取り組みがみられるが、ジェンダーや出生といった分野にどのような効果が表れるのか注目していきたい。(福田節也 記)

ケニア高齢者調査

世界全域で人口高齢化が進む中、いまだ出生率が高いアフリカ地域においても、その総人口の著しい増加に合わせて、高齢者人口の増加は著しく、2017年から2050年にかけて、高齢者数は3倍以上も増加すると予測されている。このような中、長崎大学増田研准教授を研究代表者とする「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究」プロジェクトは、平成30年度科学研究費助成事業基盤研究(A)を受け、東アフリカにおける公的な社会福祉政策と、ローカルな高齢者ケアの接続領域を「ケア空間」と定義し、その重層性を、民族誌的調査、人口動態サーベイ、各国における政策策定の取り組みを通じて可視化させることを目的として実施されているところである。筆者はこの研究プロジェクトの一環で、プロジェクトメンバーと共に2018年9月20日(木)から30日(日)にかけて、ケニア高齢者調査を実施した。

ケニアにおいては、すでにHDSS(保健人口サーベイランスシステム)がケニア中央医学研究所(KEMRI)と長崎大学により構築されているが、このサイトの一つであるケニア海岸州のクワレ県

およびモンバサ市、ナイロビ市における高齢者の生活状況の聞き取りなどを行った。ケニアの首都ナイロビなど都市の高齢者は「いつかは田舎に戻り、骨を埋める」という希望を持っており、一方農村部であるクワレの高齢者は、それを体現し、家族に囲まれて住み、敷地内の畑の端の見晴らしの良いところにある家族の墓地に埋葬される。高齢者の幸せを考えると、家族はもとより、土地や墓地を含めて考えねばならない。アフリカにおける保健システムは母子保健・感染症対策を基準として構築されており、中・高齢者に対する保健サービスが不足している状態である。例えば農村部では目を患っている高齢者も多く、むき出しの臓器である目は、何らかの事故にあい、それが適切に治療できなければ、長生きの人にとっては長らく障害を持ち続ける原因になっている。また、アフリカにおける高齢者の年齢は出生登録が不十分のため実際よりも多めに言われることも多いが、やはり本当に長生きと思われる高齢者も存在している。医療が不十分なアフリカ農村部であるからこそ、ヒトの寿命について研究できることもあると感じられた。（林 玲子 記）

2018年日本地理学会秋季学術大会

2018年日本地理学会秋季学術大会は、2018年9月22日～25日（24・25日は巡検のみ）、和歌山大学（和歌山県和歌山市）において開催された。一般研究発表84件、ポスター発表47件のほか、7つのシンポジウムで40件の発表があった。その他、3つの公開講座（高校新設科目「地理探究」と観光教育・地理総合講習会「次期高校学習指導要領の公表を承けて」・GIS講習会「地理教育に関するGIS講習」）や高校生ポスター発表（21件）があり、高校生の参加が多かった。以下、人口関連分野での主な発表を紹介する。

「出生力と死亡力の地域差が地域別将来推計人口に及ぼす影響」

小池司朗・菅桂太・鎌田健司（国立社会保障・人口問題研究所）・山内昌和（早稲田大学）

「中心なき合併市町村におけるスケール戦略を活用した地域づくり—山梨県北杜市の事例」

久井情在（国立社会保障・人口問題研究所）

「国勢調査における「不詳」の関連要因」 埴淵知哉（中京大学）・山内昌和（早稲田大学）

「人口移動の影響を考慮した親子同居の実質的地域差」 丸山洋平（札幌市立大学）

（鎌田健司 記）

世界社会科学フォーラム2018

「持続可能な未来のための生存・安全の確保と平等」

国際社会科学評議会（ISSC）が3年に一度招集する『世界社会科学フォーラム』が、日本学術会議、国際社会科学評議会及び国立大学法人九州大学主催の下、2018年9月25～28日、アジアで初めて福岡にて開催された。当フォーラムは、社会科学、行動科学の様々な学問分野が関連機関を横断し、学際的議論を深める機会を提供する社会科学系世界大会としては最大規模の国際学会である。初日には皇太子同妃両殿下ご臨席のもと開会式が行われ、世界80カ国から1000人以上の参加者を得て、非常に盛会であった。今次大会では「持続可能な未来のための生存・安全の確保と平等」をテーマとして、1. 持続可能性と生存・安全、2. サイバーセキュリティ、サイバー攻撃、ハイブリッド戦争、3. 人間の安心・安全、4. 生存基盤の確保と国連採択課題：持続可能な開発のための2030アジェンダ、